

議員提出議案第 7 号

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和6年9月26日 提出

提出者	桑名市議会議員	畑 紀子
賛成者	同	成田 久美子
	同	近藤 浩
	同	松田 正美
	同	倉田 明子
	同	多屋 真美
	同	飯田 尚人
	同	伊藤 研司



選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定されている。このため、社会的な信用と実績を築いた人が望まない改姓をすることで、自己同一性を喪失し苦痛を伴う、一部の資格証では旧姓の使用が認められない、姓を維持するために法的な保障の少ない事実婚を選択せざるを得ないなどの問題が生じている。

そのような中、政府は旧姓の通称使用の拡大に向けた取組を進めているが、ダブルネームを使い分ける負担の増加、社会的なダブルネーム管理コスト、個人識別の誤りのリスクやコストを増大させる等の問題も指摘されている。また、通称使用では、自己同一性を喪失する苦痛を解消するものにはならず、根本的な解決策にはならないと考える。

また、少子高齢化による一人っ子同士の結婚のほか、子連れ再婚、高齢での結婚が増え、改姓を望まないと考える人や、現行の民法では改姓をしなければならぬことから結婚を諦めてしまう人がいるため、一層、非婚化や少子化につながる要因にもなっていると考える。

このような状況から、国連の女子差別撤廃委員会は、日本政府に対し、女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう、再三に渡り民法の改正を勧告している。

更に、平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和3年6月の最高裁判決においても、夫婦同姓規定が合憲とされた。

一方、夫婦の氏に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたところであるが、依然として国会での議論は進んでいない状況と考える。

よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月26日

桑名市議会

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
法務大臣様